

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社
コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮本 恵史
(氏名) 小林 淳
配当支払開始予定日

TEL 06-6764-2211
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,592	2.0	89	—	91	—	92	—
25年3月期	16,264	0.4	△360	—	△240	—	△225	—

(注) 包括利益 26年3月期 76百万円 (—%) 25年3月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.28	12.25	1.7	0.6	0.5
25年3月期	△29.24	—	△4.1	△1.7	△2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,598	5,581	38.1	737.34
25年3月期	14,201	5,444	38.2	720.58

(参考) 自己資本 26年3月期 5,559百万円 25年3月期 5,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27	690	225	1,767
25年3月期	242	△106	△29	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	16.3	0.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	3.4	150	—	130	—	120	△3.7	15.93
通期	17,000	2.5	160	78.1	120	30.9	100	8.1	13.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,046,233 株	25年3月期	8,046,233 株
26年3月期	511,782 株	25年3月期	511,782 株
26年3月期	7,534,451 株	25年3月期	7,702,945 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,821	10.1	△35	—	27	—	52	—
25年3月期	12,552	0.5	△402	—	△269	—	△251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.02	7.01
25年3月期	△32.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	14,521	40.7	5,918	40.7	—	—	784.99	
25年3月期	13,955	42.8	5,973	42.8	—	—	792.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,918百万円 25年3月期 5,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政府の金融政策による円安が進行して輸出企業の収益の改善が顕著となり、また株高等の資産効果による消費マインドの向上と、期末近くには消費増税を控えた駆け込み需要も加わり、景況感が大きく回復しました。世界経済も、財政金融不安が続く欧州や新興国経済の調整が続くものの、ASEAN諸国の個人消費は引き続き伸長して、消費市場の拡大が続いております。

日本国内のアパレルを巡る経営環境は、円安や海外工賃の上昇等による輸入価格の上昇に後押しされる形で店頭販売価格の上昇が進行し、これを受けて付加価値商品へのシフトと低価格を維持する商品の2極化が強まる傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「山喜飛翔プラン2014」に掲げる「変化への対応」と「原点の再確認」の基本方針を堅持しつつ、前年度の大きな減益要因となった事業の建て直しや収益改善に繋がる諸施策を強力に推進いたしました。アイテム別では、当社の主力商材であるメンズドレスシャツは夏物の需給調整が終了し新規秋冬物の受注が増加した影響等により売上高121億21百万円(対前年同期比5億2百万円増)と売上を伸ばし、トレンドの変化を受けたカジュアルウェアが同37億63百万円(同2億83百万円減)と売上を減らしたものの、キャリア向け商材を中心としたレディースシャツは同6億46百万円(同1億13百万円増)と売上を増やしました。販売チャネル別では、前期の大きな営業赤字の一因となった不採算直営店の閉店を加速し、今期新たに2店舗を開店したものの、今期中に8店舗を閉鎖、さらに4店舗の閉店を決定しております。反面、効率の良いインターネット販売や量販店衣料品売り場における当社ブランドコーナーは順調に売上を伸ばしております。

この結果、当社グループの当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)における売上高は165億92百万円と前年同期と比べ2.0%増加し、売上総利益率の改善と、人件費や直営店経費等の経費削減などの諸施策の実施により、営業利益89百万円(前連結会計年度は3億60百万円の損失)、経常利益91百万円(同2億40百万円の損失)、当期純利益92百万円(同2億25百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高151億64百万円(前連結会計年度比0.6%増)、セグメント利益26百万円(前連結会計年度は3億67百万円の損失)となりました。

②製造

前期赤字であったラオ山喜の業績は回復し、その他の工場も利益を確保したことから、セグメント売上高36億80百万円(同13.6%増)、セグメント利益71百万円(前連結会計年度比305.4%増)となりました。

③海外販売

シンガポール販売会社(スタイルワークス ピーティーイーリミテッド)のOEM受注の減少等により、セグメント売上高2億44百万円(前連結会計年度比7.9%減)、セグメント損失4百万円(前連結会計年度は23百万円の損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、アパレルにおいては当期末の消費税増税前の駆け込み需要の次期への影響は限定的であると考えており、引き続き「山喜飛翔プラン2014」に掲げる主要施策、すなわち、国内卸売販売の拡大、ネット販売等直販事業の拡大などの実施により、売上高の拡大を見込みます。

平成27年3月期の連結売上高は170億円、経常利益1億20百万円、当期利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は145億98百万円と、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しておりますが、これは期末の現預金の増加等によるものです。

負債合計は90億16百万円と前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加しておりますが、これは運転資金の増加による借入金の増加等によるものです。

純資産は、55億81百万円と前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加しておりますが、これは当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因があったものの、当期純利益の計上、有形固定資産売却などの増加要因により、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し、17億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は27百万円(前連結会計年度比2億15百万円減)となりました。これは当期純利益による収入があった反面、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の支出が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は6億90百万円(前連結会計年度は1億6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は2億25百万円(前連結会計年度は29百万円の支出)となりました。これは短期借入金の増加等によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、今後とも収益力の拡大により、経営基盤の安定に配慮しつつ、各期業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、1株あたり2円といたしますが、次期につきましては上述業績見通しにより、1株あたり4円の配当を想定いたしております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.9	39.9	39.7	38.2	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	7.7	9.5	9.0	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	—	3,006.6	20.2	187.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	—	0.02	2.7	0.35

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3_kabusiki.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的なグループ経営戦略

当社では、平成23年12月、中期経営計画「山喜飛翔プラン2014」を策定いたしました。

これは平成25年3月期を初年度とする3ヵ年の経営方針および経営目標を謳うもので、以下の基本戦略を掲げております。

□変化への対応

- ① 国内卸販売シェアの拡大
- ② 国内販売の直販強化
- ③ 中国・アジア地区を中心とする海外販売の強化
- ④ "Style Works"をはじめとする自社ブランドの育成
- ⑤ 商品力の強化
- ⑥ リストラクチャリングの実施

□原点の再確認

- ① 品質第一の堅持
- ② 誠実な対応の維持強化

(4) 会社の対応すべき課題

- ① 近年の急激な原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。
- ② 上述の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。
- ③ 小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO, SHIRT HOUSEなど直接販売形態販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やして参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,772	2,304,388
受取手形及び売掛金	2,485,622	2,840,385
製品	4,395,351	4,466,003
仕掛品	66,655	90,144
原材料	345,913	366,092
その他	810,994	518,594
貸倒引当金	△570	△790
流動資産合計	9,612,739	10,584,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,744	1,231,320
機械装置及び運搬具(純額)	136,982	141,885
土地	2,169,491	1,758,694
建設仮勘定	128,400	-
その他(純額)	152,969	160,038
有形固定資産合計	4,002,588	3,291,939
無形固定資産		
借地権	357,507	358,145
その他	16,943	190,534
無形固定資産合計	374,450	548,679
投資その他の資産		
投資有価証券	102,605	105,024
その他	110,219	69,023
貸倒引当金	△1,232	△1,463
投資その他の資産合計	211,592	172,585
固定資産合計	4,588,631	4,013,203
資産合計	14,201,371	14,598,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,690	2,434,482
短期借入金	2,363,169	2,701,808
1年内返済予定の長期借入金	1,146,814	1,155,924
未払法人税等	41,482	90,984
賞与引当金	38,940	49,500
返品調整引当金	126,000	133,000
繰延税金負債	121,562	47,347
その他	516,387	520,052
流動負債合計	6,711,047	7,133,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,401,862	1,354,960
繰延税金負債	15,110	15,557
再評価に係る繰延税金負債	323,013	182,637
退職給付引当金	151,314	-
退職給付に係る負債	-	125,486
その他	154,177	204,583
固定負債合計	2,045,478	1,883,225
負債合計	8,756,525	9,016,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,724,168	2,472,823
利益剰余金	△811,557	△214,228
自己株式	△79,306	△79,306
株主資本合計	4,774,302	5,120,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,287	28,094
繰延ヘッジ損益	198,255	85,502
土地再評価差額金	413,410	159,913
為替換算調整勘定	15,950	104,549
退職給付に係る調整累計額	-	57,104
その他の包括利益累計額合計	654,903	435,164
新株予約権	-	3,711
少数株主持分	15,638	22,536
純資産合計	5,444,845	5,581,698
負債純資産合計	14,201,371	14,598,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,264,087	16,592,912
売上原価	12,233,102	12,375,165
返品調整引当金繰入額	—	7,000
売上総利益	4,030,985	4,210,747
販売費及び一般管理費	4,391,002	4,120,930
営業利益又は営業損失(△)	△360,016	89,816
営業外収益		
受取利息	5,978	6,333
仕入割引	12,311	17,332
受取手数料	43,124	919
為替差益	149,676	63,213
その他	20,607	18,703
営業外収益合計	231,698	106,501
営業外費用		
支払利息	90,160	78,441
その他	22,032	26,228
営業外費用合計	112,193	104,670
経常利益又は経常損失(△)	△240,510	91,648
特別利益		
固定資産売却益	3,646	21,068
投資有価証券売却益	—	91
補助金収入	11,722	—
賃貸借契約解約益	47,793	—
特別利益合計	63,161	21,160
特別損失		
減損損失	—	35,430
固定資産除売却損	1,689	16,209
賃貸借契約解約損	—	18,115
ゴルフ会員権評価損	—	550
投資有価証券売却損	1,794	—
ゴルフ会員権売却損	1,300	—
特別損失合計	4,783	70,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△182,132	42,503
法人税、住民税及び事業税	34,914	83,389
法人税等調整額	—	△140,376
法人税等合計	34,914	△56,987
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△217,047	99,490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,151	7,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,198	92,486

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△217,047	99,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,017	807
繰延ヘッジ損益	178,315	△112,753
為替換算調整勘定	14,729	88,598
その他の包括利益合計	211,061	△23,346
包括利益	△5,985	76,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,777	69,247
少数株主に係る包括利益	9,791	6,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,770,952	△617,073	△1,806	5,093,070
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△16,068			△16,068
資本剰余金から利益剰余金への振替		△30,715	30,715		
当期純利益又は当期純損失(△)			△225,198		△225,198
自己株式の取得				△77,500	△77,500
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,784	△194,483	△77,500	△318,767
当期末残高	2,940,997	2,724,168	△811,557	△79,306	4,774,302

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,270	19,940	413,410	2,861	—	445,482	—	3,344	5,541,897
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									△16,068
資本剰余金から利益剰余金への振替									
当期純利益又は当期純損失(△)									△225,198
自己株式の取得									△77,500
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									221,715
当期変動額合計	18,017	178,315	—	13,089	—	209,421	—	12,293	△97,052
当期末残高	27,287	198,255	413,410	15,950	—	654,903	—	15,638	5,444,845

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,724,168	△811,557	△79,306	4,774,302
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△251,345	251,345		
当期純利益又は当期純損失(△)			92,486		92,486
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			253,497		253,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△251,345	597,328	-	345,983
当期末残高	2,940,997	2,472,823	△214,228	△79,306	5,120,286

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,287	198,255	413,410	15,950	-	654,903	-	15,638	5,444,845
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									-
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
当期純利益又は当期純損失(△)									92,486
自己株式の取得									-
土地再評価差額金の取崩									253,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	807	△112,753	△253,497	88,598	57,104	△219,739	3,711	6,897	△209,130
当期変動額合計	807	△112,753	△253,497	88,598	57,104	△219,739	3,711	6,897	136,852
当期末残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△182,132	42,503
減価償却費	210,142	210,324
受取利息及び受取配当金	△7,587	△8,361
支払利息	90,160	78,441
固定資産除売却損益(△は益)	△1,957	△4,859
投資有価証券売却損益(△は益)	1,794	△91
売上債権の増減額(△は増加)	103,147	△342,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	365,500	△70,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,167	56,558
未収入金の増減額(△は増加)	8,887	45,649
その他	△110,790	127,353
小計	359,998	134,315
利息及び配当金の受取額	7,607	7,605
利息の支払額	△89,304	△81,690
法人税等の支払額	△35,381	△32,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,920	27,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,000	196,000
有形固定資産の取得による支出	△103,440	△52,781
有形固定資産の売却による収入	4,162	563,748
無形固定資産の取得による支出	△1,506	△12,078
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△1,310
投資有価証券の売却による収入	6,435	238
その他	1,207	△3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,323	690,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	529,892	325,163
長期借入れによる収入	750,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,193,826	△1,187,792
自己株式の取得による支出	△77,500	-
配当金の支払額	△16,068	△30
その他	△21,963	△61,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,466	225,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,261	45,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,393	988,936
現金及び現金同等物の期首残高	610,930	778,323
現金及び現金同等物の期末残高	778,323	1,767,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が125,486千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が57,104千円増加しております。

なお、1株あたり純資産額は7.58円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,064,618	1,043,896	155,572	16,264,087	—	16,264,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,678	2,194,907	109,602	2,318,188	△2,318,188	—
計	15,078,297	3,238,803	265,174	18,582,276	△2,318,188	16,264,087
セグメント利益 (△は損失)	△367,398	17,689	△23,045	△372,754	12,737	△360,016
セグメント資産	12,816,796	2,166,851	154,323	15,137,971	△936,600	14,201,371
セグメント負債	8,301,774	1,944,082	132,925	10,378,782	△1,622,257	8,756,525
その他の項目						
減価償却費	147,104	61,865	1,683	210,653	△511	210,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,601	42,657	29	269,288	—	269,288

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,151,766	1,272,558	168,587	16,592,912	—	16,592,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,385	2,408,158	75,757	2,496,302	△2,496,302	—
計	15,164,152	3,680,717	244,345	19,089,215	△2,496,302	16,592,912
セグメント利益 (△は損失)	26,610	71,717	△4,905	93,421	△3,604	89,816
セグメント資産	12,460,979	2,498,352	189,659	15,148,991	△550,967	14,598,023
セグメント負債	8,630,942	3,001,541	164,286	11,796,770	△2,780,445	9,016,324
その他の項目						
減価償却費	133,777	76,878	954	211,610	△1,286	210,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,691	25,409	45	330,146	—	330,146

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,582,276	19,089,215
セグメント間取引消去	△2,318,188	△2,496,302
連結財務諸表の売上高	16,264,087	16,592,912

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△372,754	93,421
セグメント間取引消去	12,737	△3,604
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△360,016	89,816

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,137,971	15,148,991
全社資産 (注)	1,003,409	1,736,873
セグメント間取引消去	△1,940,009	△2,287,841
連結財務諸表の資産合計	14,201,371	14,598,023

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,378,782	11,796,770
セグメント間取引消去	△1,622,257	2,780,445
連結財務諸表の負債合計	8,756,525	9,016,324

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	210,653	211,610	△511	△1,286	210,142	210,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,288	330,146	—	—	269,288	330,146

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,425,096	577,491	4,002,588

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
2,694,889	597,049	3,291,939

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失35,430千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 720.58円	1株当たり純資産額 737.34円
1株当たり当期純損失金額 29.24円	1株当たり当期純利益金額 12.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.25円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,444,845	5,581,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,638	26,247
(うち新株予約権)	-	3,711
(うち少数株主持分)	15,638	22,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,429,206	5,555,450
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	511	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,534	7,534

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△225,198	92,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失(△)(千円)	△225,198	92,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,702	7,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 矢代銀之助(当社顧問就任予定)

新任監査役候補者

岡野 繁(前当社業務監査室長)

取締役の昇任予定

専務取締役 小林 淳(現常務取締役)

常務取締役 白崎雅郎(現取締役)

③就退任・昇任予定日

平成26年6月27日